

県政ネットワーク

Web <http://tadamitu.com>
E-mail tadamitu@sweet.ocn.ne.jp

県政ネットワーク発行者
発行人 田中ただみつ
所在地 〒633-2166
宇陀市大宇陀迫間 51-3
電話 0745-83-1188
F A X 0745-83-3272

令和 2 年 9 月議会一般質問報告 答弁編

出す新たなデジタル化に向けた施策に時機を逃さず対応

Web 会議を始めとする県庁のデジタル化について

田中議員質問要旨

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、県として Web 会議を始めとする県庁のデジタル化を積極的に進める必要があると考えるがどうか。



(村井副知事答弁)

現在のコロナ禍の中、知事も、ここ数ヶ月の間、全国知事会議など多くの Web 会議に参加をしております。また、海外の地方政府首長とも会議をされております。対面でなくても意思疎通を図ることが可能であり、Web 会議の便利さを知事も我々も十分に実感しているところであります。

県職員も対外的な会議などで Web 会議を積極的に活用しています。会議における拘束時間並びに移動時間の短縮、準備の負担軽減など、業務効率化にもかなり役立っているものと考えております。

こうした取組も含め、県庁業務のデジタル化については、行政手続のオンライン化やマイナンバーカードの活用による申請書類の縮減、AI 等を活用した業務の効率化、先程もご質問のありましたテレワークをはじめとする多様で柔軟な働き方など、時代に即した取組を積極的に進めていきたいと考えております。

このための最適な ICT 環境の整備を進め、併せて、県職員のスキル向上に取り組んでまいります。

もとより、県の業務にとどまらず、県民生活・社会経済活動全般にデジタル技術を浸透させ、県民生活の質の向上を図れるよう、地域のデジタル化に向けた研究も開始しているところであります。

国においても、社会全体のデジタル化が喫緊の課題であるとして、「骨太の方針 2020」などにおいて、デジタル化に集中的に取り組むことになっております。

本県としては、こうした国の動向も注視し、国の打ち

出ず新たなデジタル化に向けた施策に時機を逃さず対応できるように、この地域デジタル化の取組を加速してまいりたいと考えています。

<田中議員自席より>

デジタル化に関しては、マイナンバーとの連結を含めて、議論をすると 1 日あっても尽きないほど、問題がたくさんあると思うので、是非とも積極的な取組をお願いしたい。

奈良県森林環境税について

田中議員質問要旨

今年度で最終年度となる奈良県森林環境税について、来年度以降も継続すべきと考えるが、現時点での検討状況を伺いたい。

(総務部長答弁)

奈良県森林環境税は、森林の持つ公益的機能である、県土の保全、災害の防止、自然環境の保全、水源のかん養等の機能を恒久的に維持するため、県民の皆様のご理解と協力の下、平成 18 年度から課税をさせていただいております。具体的には、県民税均等割の税率の特例として、個人には年額 500 円、法人には均等割額の 5% 相当額をご負担いただいております。



この税は、これまで 5 年ごとに延長、見直しを行いつつ、施業放置林の整備、里山づくりの推進、森林環境教育の推進、森林生態系の保全の 4 事業分野への財源として有効に活用させていただいております。

一方で、森林を取り巻く環境には、議員お述べのように、施業放置林が依然として多く存在するなど、様々な課題があります。このことから、県においては、今年 3 月に「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」を制定し、これに基づき、今年度から新たな森林環境管理制度を開始したところです。この制度の下、施業放置林の恒続林・自然林への誘導や、森林環境管理を実践する人材「フォレスター」を養成する、フォレスターアカデミーの設置などにより、森林環境の維持向上を目指しているところです。

今年度末で現行の課税期間が終了することから、有識者で構成される奈良県税制調査会において、これまでの森林環境税の活用実績や期間延長、使途の見直し等について議論を重ねていただき、今後のフォレスター養成への充当などについても、前向きなご意見をいただいております。9 月 2 日、使途や税率、期間などについて、県から同調査会に諮問したところです。年末までに答申をいただき、この答申を踏まえ、水循環・



森林・景観環境部と協力して、森林環境税の継続に向け、準備作業をすすめてまいりたいと考えています。

宇陀市室生大野向瀨地区の農道整備について

田中議員質問要旨

宇陀市大野向瀨地区の農道整備について、進捗状況と今後の見通しを伺いたい。

(食と農の振興部長答弁)



宇陀市大野向瀨地区の農道は、地域の農作業の効率化や農産物の流通改善だけでなく、生活道路としても利用するために、平成 9 年度から全長 3,390m について、向瀨地内の

1 期地区と、向瀨から大野、三本松にかけての 2 期地区の、2 つに分けて整備を進めております。

議員お述べのとおり、1 期地区 1,140m は、平成 21 年度に供用を開始しており、現在、2 期地区 2,250m において用地買収と並行して、工事を行っており、現在約 6 割の進捗となっているところです。

用地買収を進めるにあたり、法務局備え付けの地図と現況が一致しない箇所が多数あり、地図訂正作業に時間を要しておりましたが、昨年度、相続登記等も含め、作業が完了いたしました。

今年度は、地図訂正を行った用地の測量作業を行うとともに、鋭意、用地買収を進めているところです。

引き続き、令和 6 年度の完成を目指し、地元のご協力をいただきながら、用地買収と工事を進めてまいります。

宇陀地域の道路整備について

田中議員質問要旨

県道吉野室生寺針線の道路整備について、現在の取組状況や今後の見通しを伺いたい。

(答弁は裏面に記載)

県議会議員

田中ただみつ

(県土マネジメント部長答弁)

県道吉野室生寺針線は吉野町を起点とし、東吉野村、宇陀市を経て、奈良市針町に至る主要地方道でございます。



宇陀市内の国道369号の分岐から室生寺付近までの約6.7kmの区間は、幅員狭小でかつ見通しも悪く、安全で円滑な通行が出来ない状況でございます。地元の自治会長等からも改良要望が出されているところでござ

います。

当該区間につきましては、6つの工区を設定し、通行する車両が容易にすれ違える幅員への拡幅と待避所設置などを合わせた、いわゆる1.5車線の整備を進めているところでございます。

6つの工区のうち、線形が最も悪く、幅員狭小部がある室生田口元上田口の延長840m区間を最優先に取り組んでいるところでございます。平成28年度から用地買収に、平成30年度から工事に着手しておりまして、本年10月に130mの部分供用を行う予定でございます。

また、その南側の辰尾橋付近の工区につきましては今年度、設計に、北側の血原橋付近の工区では、測量に着手することになっています。

今後とも地権者や関係者のみなさまのご協力を得ながら、事業進捗に向けて取り組んで参りたいと考えております。

宇陀地域の河川管理について

田中議員質問要旨

中山間地域を抱える宇陀土木事務所管内の河川の堆積土砂撤去について、今後どのように取り組んでいくのか。

(県土マネジメント部長答弁)

近年、林業の衰退等もございまして、森林の荒廃が進み、河川への土砂の流出が進んでいるところです。堆積土砂の撤去につきましては、県内各地域の方々から様々な要望をいただいております、水害を未然に防止するという防災・減災の観点から、増水時に水の流れを阻害することがないように取り組んでいるところです。

奈良県におきましては、堆積土砂の撤去について、まず、堤防のある河川や人家連担地など、水防上重要な河川については、河川断面の概ね1割以上を阻害している区間で実施しています。

その他の小規模な河川においては、上・下流に比べて土砂が多く堆積し、水の流れが阻害され、被害が生じるおそれのある区間で実施しています。

議員お述べの、宇陀土木事務所管内の河川につきましても、このような考えに従って堆積土砂を撤去しており、人家の連担地を流れ、水防上重要な河川であり

9月議会

一般質問

まず宇陀川や芳野川では、昨年度に引き続き、今年度も土砂撤去を予定しているところです。

また、山粕川や菅野川 などの上流域の河川につきましては、川の湾曲部や固定堰など局所的に堆積が著しい箇所におきまして、災害が発生しないよう、また自然環境にも配慮して、土砂撤去を実施いたします。

近年、全国各地で発生している台風や豪雨による被害を念頭におきまして、防災・減災の観点から、それぞれの河川ごとに、周辺状況も考慮しながら、堆積土砂の撤去を適切に進めてまいりたいと考えております。

補正予算 予算委員会

知事に質問

デジタル化社会

本会議場での各議員の質問が行われた後、提出された各議案は担当委員会と予算審査特別委員会に付託されました。

田中ただみつ議員は、予算審査特別委員となり、今回のコロナ対策関係の多い補正予算の審査に参画しました。

予算委員会の審議は、各部局を順次質問するなどして県政全般にわたって審議し、県政の方向を確認あるいは疑問をただしていきます。田中ただみつ議員は、今計画が進められようとする駐在所を交番所に切り替えていこうとする動きについて、山間部での治安を守る意味から駐在所の存在は心強いものがあり交番所に切り替えることには困難だ。慎重にされることを望む旨の訴えかけをしました。

また道路の危険箇所への信号機設置について、要望箇所の設置推進を要望しました。審議最終日には総括質問が行われ、知事、副知事、各部長出席のもと、各委員から多くの質問が出されました。

荒井知事は、胆嚢炎治療が回復し公務に復帰した。予算委員会の総括質問にのぞみ、各委員からの質問に対応されました。体調が良いようで、答弁には今まで以上に元気に受け答えをされていました。



田中ただみつ議員からの荒井知事に対するの総括質問は、デジタル化時代に入って、奈良県の進もうと

している方向付けについての問いかけでした。

県庁の中においては、機器類の充実が進みセキュリティも徹底されています。また、教育界においても政府のギガスクール構想によって、各学校現場において機器類は整えられるようになりました。

政府においては、デジタル庁を設置し政府の各省庁の縦割りを廃し、連携、一体化した行政運営に切り替えられようとしています。

この発想は、行政運営に大きな変革をもたらすこととなります。

そこで、知事にお尋ねします。県庁や地域社会においてもデジタル化がかなり進んできたと思いますが、それでも未だ十分でないとの国の考えで、行政のデジタル化が進められようとしています。

国全体の方向性に自治体もベクトルを同じくすると



思うのですが、県としてデジタル化にどのように取り組まれるのでしょうか。

荒井知事からの答弁は、

地域デジタル化が大切だ。

勉強会を進めてきた。特に南部東部においてプラットフォームを作れないか検討してきた。例えば社会の医療や福祉の分野で設置する必要があると思って試みてきた。実証実験を試みるころまで来た。

通信と操作を一緒にする。医療において県内南部では、移動が伴えばコスト高になるが通信で結ぶことで診療を受けやすくすることができる。移動は経費が高いが通信は経費が安い。移動に代わって通信で役に立っていないか。壁を打破して、リモートによってサービスの提供を受けやすくすることができないか。プラットフォームを南部東部で作っていききたい。

県庁業務もデジタル化の中で、県庁の仕事が家の中にいてもできる。また、行政の中で、マイナンバーを通して給付の効率をたかめることができるか研究を進めようと考えている。

追加質問—マイナンバーと健康保険証との関係が国で取り込まれるようになってきたと思われるが、このことについての見解は？

外国では、命の次に大切なものはマイナンバーだとの認識が普通になってきている。日本においてもマイナンバーカード一つで、社会生活の中のいろいろなサービスが受けられる時代になる方向だと思う。地域社会において地域デジタル化、個人の生活においては生活デジタル化が進めばよいと考えている。

編集後記

本号は、前号の質問に対するそれぞれ担当部長の答弁と、予算委員会での質疑を掲載させていただきました。本会議、予算委員会の様子は、奈良県議会のホームページに掲載されています。